

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術進歩の激しいこの分野において、社内開発環境の整備及び新技術教育などの先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システムについては、従来の固定網に移動体通信を加えて高速化・大容量化・長距離化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な展望に立って、より高い技術力を有した人材と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質なシステムを提供することが、引き続き経営の最重要課題と考えております。

その上で、通信とコンピュータ、通信と放送の融合等の実現を経て到来するユビキタス社会を遠望して、通信システムと融和していく数々のコンピュータ・システムに対して、当社は常にチャレンジ精神を持ち続け、新しい時代の要請に応えるべく努力し、そのために必要となる新しい技術や開発体制を習得し、練磨し、また、創造的な製品を開発していくことにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合せた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当を20円、並びに創立30周年記念配当10円を加え、1株当たり30円といたしたく定時株主総会に上程させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針です。昨年、工事を開始した開発センターの中原テクノセンター1号館並びに2号館につきましては、順調に建設が進み、予定どおり本年9月末に同時竣工の予定です。

(3) 中長期的な経営戦略

米国に発した通信業界への不信は当面不安定な要因として継続するとしても、ユビキタス社会などの到来を展望すれば、業界としての成長は確実に進展するものと考えます。したがって、

通信システムの分野においては、インターネットや携帯電話（端末）の更なる普及と高機能化が期待されると共に、そのトラフィックが一層に増加することが予想され、そのトラフィックすべてを制御する基幹系通信ネットワークにおいては、より一層の高速化及び大容量化が急がれることと思います。

また、我が国においては、「e-Japan戦略」を策定し、2005年に全国で超高速ネットの利用が可能となる情報通信インフラの整備、電子政府の実現、電子商取引や電子申請の普及、情報リテラシーの向上等を目指した高度情報社会実現に向けた取り組みが進められております。

当社は、中長期的には更なる事業拡大を実現し、収益向上、経営基盤の充実を図り、継続的な成長を目指していく所存であり、このために以下の基本方針を設定しております。

第一に業績目標

収益力の向上、安定的な利益確保を図り継続的に株主還元を実現していきます。

第二に事業展開

基幹系通信システム構築を従来通り事業の中核としつつ、通信端末等周辺機器のソフトウェア開発にも積極的に参入して、通信事業の拡大に努めます。

オープンシステムに対しては、通信分野で培ったノウハウをベースとして、情報系固有の課題をノウハウとして蓄えつつ、参入分野の選別に向けて、市場の開拓、業務ノウハウの蓄積、要素技術の習熟等を中長期的・戦略的に推進して主要事業に育てます。

また、新技術を取捨し、特許などにより当社の権限を確立し、その技術を自社製品とすると共に、創造的なアイデアを逸早く製品化して市場に展開していくことを推進します。

第三に品質向上

基幹系通信システムでは、特に品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO 9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定された2000年版ISOに準じて顧客満足度などを測定し、品質とサービスの融合を目指すことで継続的な改善を行うことにより、当社の品質方針である「顧客の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させます。

第四に体制の増強

ソフト開発に適した人員の採用と基本技術・新技術を身につけた有能な社員の育成を目指した研修を実施し、拡大する業務の遂行を可能とする強固な体制を構築します。

また、顧客との信頼を一層強くするためにワンストップ・ソリューションとして機能し得る組織体制を構築していきます。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、昨年の米国のテロ事件に引き続いて米国経済を直撃した通信系企業の不正経理及び倒産が世界的な経済不安を招き、我が国においても経済回復の展望を不透明なものにしており、当面は停滞局面が続くものと推定されます。しかしながら、移動通信分野やIT業界への投資については、ネットワーク社会の発展を展望すればその必然性を否定することは出来ず、一般業界に先行して回復してくるものと予測されています。

移動通信分野においては、第3世代移動通信システムの本格的なサービスが開始され、利用地域の拡大が進められており、またその利用分野の伸張への期待も高まりつつあります。更にこれに続く移動通信のブロードバンド化に対する第4世代、通信と放送の融合を睨んだ第5世代等の計画が策定されており、モバイルネットワークの高速化・高度化に向けた取組みは益々加速するものと思われま

す。また、政府においては、IT革命の推進を、高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT戦略本部）を中心として、世界最先端のIT国家となることを目指す「e-Japan戦略」及び「e-Japan重点計画」を積極的に推進しております。e-Japan戦略では、超高速ネットワークインフラの整備、電子商取引の普及促進、電子政府の実現等が重点政策分野として掲げられており、特に電子政府に係る電子申請業務の開発は、各省庁において重要な施策として、今年度、来年度を中心に推進されることが期待されます。

当社もこのような背景のもとに、第30期の反省を踏まえて、今後、更なる成長を続けていくために対処すべき課題は次のとおりです。

第一に、移動通信分野の発展への対応及び提案型営業の推進

移動通信分野は無線技術の更なる革新に伴い、確実に発展していくものと考えられます。ブロードバンド化、放送との融合を遠望しつつ、そのネットワーク構築に必要な技術の習得を進め、ビジネス拡大の大きな要件とするために、各部門が連携を密にして努めてまいります。

また、オープンシステムの市場拡大に向けて、リスク・マネジメントを徹底させると共に、顧客にとって魅力ある提案の出来る営業を推進します。

第二に、ソリューション型エンジニアの育成及びワンストップな対応

顧客ニーズの多様化する情報サービス業界において、競争力及び適応力のあるソリューションを提供出来るエンジニアが求められています。顧客ニーズへのソリューションの提案に当たり、新鮮なアイデアと、魅力的な付加価値を盛り込んだシステムを提唱できるエンジニアや営業マンを早急に育成すると共に、ワンストップ・ソリューションとして顧客に密着した組織体制を構築してまいります。

第三に、新技術取得の強化及び製品の開発

情報通信分野での技術革新のスピードは、益々加速することが予想されます。そのために、新技術の調査研究を社外研究機関及び大学と共同して推進し、その成果を特許取得という形で実現すると共に、自社開発製品として展開出来るように進めてまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備といたしましては、平成14年8月1日付をもって、顧客の要望に迅速に対応するために従来の開発部門である4事業本部と営業本部営業部を一体化して、開発部門と営業部門をそれぞれの事業本部内に組織する4事業本部制としました。このうち1事業本部については

自社製品を開発することを目的としております。

また、同日付をもって、経営計画の立案と推進、すなわち会社全体の運営に関する取りまとめを目的とする経営企画本部を新設いたしました。

更に、同日付をもって、品質管理部、内部監査室を総合的に機能させるために経営監査本部として、また、総務部、経理部、購買部、人材開発部、広報室を効率的に稼働させるために管理本部として、それぞれ統合いたしました。

(6) 決算期の変更について

当社は、従来決算期を毎年7月31日としておりましたが、主要取引先との営業年度の合致並びに官公庁等の各種統計資料や諸情報の有効活用により、効率的な事業運営の推進が期待できることや、4月1日開始事業年度からの適用を前提にしている会計基準や税制の諸制度の改定や導入に速やかに対応しその効果を楽しむために、決算期を3月31日に変更いたします。

なお、決算期変更の経過期間となる次期は、平成14年8月1日から平成15年3月31日までの8ヶ月となります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、米国における景気減速を背景に、製造業の設備投資等に一段と停滞感が強まると共に、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等も続いており、景気指標には下げ止まりの傾向が見られるものの、なお先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業は、政府の「e-Japan構想」等好材料はあるものの、当社の主力事業であります基幹系通信ソフトウェア開発の経営環境は、通信機器メーカーの業績悪化、通信業界における低価格化競争の激化などの影響により、昨年秋口から契約条件において急速に厳しさを増してまいりました。

こうした市場環境の中で当社は、業務の効率化等によりお客様の要請に応えるべく努力をしておりましたが、予想以上に長期化する景気低迷、設備投資抑制、通信業界の環境悪化、キャリアの再編や方針変更などの影響を受け、受注が減少しました。この減少を補うべく新規顧客の開拓、既存業務の拡大を図ると共に、協力会社の削減、開発の効率化、経費の節減等を実施してまいりましたが、売上高と利益の減少を補うことはできませんでした。

以上の結果、当期の売上高は18,155百万円（前期比9.5%減）、経常利益は1,241百万円（前期比60.4%減）、当期純利益は545百万円（前期比65.4%減）となりました。

〔事業区分別の概況〕

ノードシステム

固定電話の加入数の減少、低価格競争の激化、米国市場に見られるように欧州を含めた海外市場の低迷等を予測して固定網向け基幹系通信システムの売上高については前年度を下回る計画にしました。

この結果、売上高は3,381百万円（前期比51.8%減）となりました。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システム（IMT-2000）の海外展開等を予測し、大幅に増大することで計画しましたが、計画には届きませんでした。

この結果、売上高は3,405百万円（前期比45.4%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

インターネットの高速化やさまざまなサービスの出現により、それらに関連するネットワークオペレーション関連業務が引き続き堅調に推移する見通しでありましたが、通信業者の投資抑制に伴う案件の先送りなど市場環境の悪化に併せて、契約条件についても一段と厳しくなりました。

この結果、売上高は7,431百万円（前期比15.3%増）となりました。

オープンシステム

前期売上高増加要因の1つでありました大型のe-ビジネス関連システムの開発が、引き続き大幅に拡大する見通しでありましたが、契約条件の厳しい案件が増加したことなどにより、

受注の拡大が計画どおりに進みませんでした。

この結果、売上高は2,983百万円（前期比13.9%増）となりました。

その他

オペレーション業務の終息、パッケージ販売における製品の見直し時期等の条件が重なり
ました。

この結果、売上高は952百万円（前期比41.6%減）となりました。

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,213百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,468百万円のマイナス、および財務活動によるキャッシュ・フローが420百万円のプラスとなりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に比べ165百万円（1.5%）増加し、11,409百万円となりました。

（2）次期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気回復への強い期待感がありますが、その不透明さは増すものと予想され、比較的好調な情報サービス業界においても楽観できない状況となっております。

当社は、主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状通り維持するように努めますが、景気低迷に伴うIT投資抑制気運が引き続き懸念され、業務受注には引き続き厳しい状況にあると予想しております。しかしながら、将来的には、第4世代移動体通信システムの開発、マルチメディアモバイルソリューション等に見られるモバイルサービスの拡充、ユビキタス社会の実現に向けた種々の実験等通信業界の揺るぎない発展、また、企業の競争力強化、経営効率化の手段として欠くことの出来ない情報インフラの構築などを概観すると、その需要は底固く推移していくものと予測しております。このような状況を背景として、顧客基盤の拡大、より一層の効率化、プロジェクト品質の向上、管理体制の強化などを積極的に推進し、収益力向上に努める所存でございます。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高10,900百万円、経常利益485百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

〔次期の事業区分別の見通し〕

ノードシステムのソフトウェア受託開発

固定網の開発業務は、通信キャリアにおける設備投資抑制により非常に厳しい状況にあるものと予測して、売上高は1,124百万円を見込んでおります。

モバイルネットワークシステムのソフトウェア受託開発

第3世代移動通信システム（IMT-2000）に関連する開発業務は、前期並みに推移する見通しであり、売上高は2,400百万円を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステムのソフトウェア受託開発

市場環境や契約条件については引き続き厳しい状況にあると予測し、売上高は4,760百万円

を見込んでおります。

オープンシステムのソフトウェア受託開発

新規顧客開拓については引き続き努めますが、市場の選別、業務ノウハウの蓄積等を推進していくことにより、売上高は2,155百万円を見込んでおります。

その他

システムオペレーション業務の終息、新たなサービス業務案件の受注の厳しい状況を予測して、売上高は461百万円を見込んでおります。

以上の業績の見通しを踏まえ、次期の配当金につきましては1株当たり14円を予定しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期 (平成14年7月31日現在)		(平成13年7月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	11,308,791		10,993,474		315,316
2. 売掛金	4,397,126		6,554,959		2,157,832
3. 有価証券	100,233		250,301		150,067
4. 自己株式	-		310		310
5. 仕掛品	1,159,250		1,277,809		118,559
6. 前払費用	83,192		94,189		10,996
7. 繰延税金資産	294,899		237,854		57,044
8. その他	2,620		38,758		36,137
9. 貸倒引当金	9,000		20,000		11,000
流動資産合計	17,337,114	61.3	19,427,657	68.4	2,090,543
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,342,723		2,456,992		114,168
2. 構築物	66,845		53,020		13,824
3. 機械装置	12,691		17,434		4,743
4. 車両運搬具	1,155		2,943		1,787
5. 器具備品	554,767		711,489		156,721
6. 土地	4,238,342		4,213,342		25,000
7. 建設仮勘定	2,172,807		1,207		2,171,600
有形固定資産合計	9,389,333	33.2	7,456,429	26.2	1,932,903
(2) 無形固定資産					
1. 電気通信施設利用権	880		1,024		144
2. 電話加入権	15,082		14,831		250
3. 水道施設利用権	2,095		2,332		237
4. ソフトウェア	59,445		80,409		20,963
無形固定資産合計	77,503	0.3	98,598	0.4	21,094
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	154,037		272,645		118,608
2. 出資金	3,600		3,600		-
3. 長期前払費用	3,286		5,804		2,518
4. 繰延税金資産	555,466		335,447		220,019
5. 差入保証金	570,301		635,447		65,145
6. 会員権	57,650		57,800		150
7. 保険積立金	98,317		122,375		24,058
8. その他	100,330		-		100,330
9. 貸倒引当金	65,553		-		65,553
投資その他の資産合計	1,477,436	5.2	1,433,120	5.0	44,315
固定資産合計	10,944,273	38.7	8,988,148	31.6	1,956,125
資産合計	28,281,388	100.0	28,415,805	100.0	134,417

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年7月31日現在)		前 期 (平成13年7月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		264,358		416,087		151,728
2.短期借入金	2	500,000		500,000		-
3.一年以内返済予定 長期借入金	2	470,400		247,400		223,000
4.未払金		174,708		284,251		109,542
5.設備未払金		21,039		80,115		59,076
6.未払費用		817,036		758,567		58,468
7.未払法人税等		35,729		887,839		852,110
8.未払消費税等		118,113		333,008		214,894
9.前受金		4,121		4,410		288
10.預り金		256,965		329,594		72,628
11.賞与引当金		742,000		675,000		67,000
12.その他		325		-		325
流動負債合計		3,404,798	12.0	4,516,273	15.9	1,111,475
固定負債						
1.長期借入金	2	1,100,600		651,000		449,600
2.退職給付引当金		593,360		259,773		333,587
3.役員退職慰労引当金		570,000		567,000		3,000
4.その他		70,677		70,415		262
固定負債合計		2,334,637	8.3	1,548,188	5.4	786,449
負債合計		5,739,436	20.3	6,064,462	21.3	325,025
(資本の部)						
資本金	4	8,500,550	30.1	8,500,550	29.9	-
資本準備金		8,647,050	30.6	8,647,050	30.5	-
利益準備金		179,000	0.6	144,000	0.5	35,000
その他の剰余金						
(1)任意積立金						
1.特別償却準備金		340,430		247,166		93,264
2.別途積立金		2,725,000		1,925,000		800,000
(2)当期末処分利益		2,169,187		2,884,984		715,797
その他の剰余金合計		5,234,617	18.5	5,057,150	17.8	177,466
その他有価証券 評価差額金	3	13,149	0.1	2,593	0.0	15,743
自己株式		6,115	0.0	-	-	6,115
資本合計		22,541,952	79.7	22,351,343	78.7	190,608
負債及び資本合計		28,281,388	100.0	28,415,805	100.0	134,417

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当 期 〔自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月 31日〕		前 期 〔自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月 31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	18,155,177	100.0	20,051,806	100.0	1,896,629
売 上 原 価	14,092,798	77.6	14,365,289	71.6	272,490
売 上 総 利 益	4,062,378	22.4	5,686,516	28.4	1,624,138
販売費及び一般管理費	2,856,675	15.7	2,588,557	12.9	268,117
営 業 利 益	1,205,703	6.6	3,097,958	15.5	1,892,255
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	4,393		16,663		12,270
2. 受 取 配 当 金	300		58		242
3. 保 険 配 当 金	3,791		199		3,592
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		906		906
5. 受 取 手 数 料	2,342		2,426		83
6. 研 修 負 担 金	7,893		7,026		866
7. 賃 貸 料 収 入	38,871		43,317		4,446
8. そ の 他	13,314		10,756		2,558
営 業 外 収 益 合 計	70,908	0.4	81,354	0.4	10,446
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	30,927		36,404		5,477
2. 自 己 株 式 売 却 損	66		1,322		1,256
3. そ の 他	3,711		5,059		1,347
営 業 外 費 用 合 計	34,705	0.2	42,787	0.2	8,082
経 常 利 益	1,241,906	6.8	3,136,526	15.7	1,894,619
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,000	0.1	-	-	20,000
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	21,905		72,391		50,485
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	179,677		179,677		-
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		49,702		49,702
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	52,154		14,640		37,514
特 別 損 失 合 計	253,738	1.4	316,411	1.6	62,673
税 引 前 当 期 純 利 益	1,008,168	5.5	2,820,114	14.1	1,811,946
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	728,000	4.0	1,430,000	7.1	702,000
法 人 税 等 調 整 額	265,617	1.5	185,868	0.9	79,748
当 期 純 利 益	545,785	3.0	1,575,982	7.9	1,030,197
前 期 繰 越 利 益	1,623,401		1,309,001		314,399
当 期 未 処 分 利 益	2,169,187		2,884,984		715,797

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 〔自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日〕	前 期 〔自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,008,168	2,820,114
減価償却費	626,966	714,228
貸倒引当金の増加額	54,553	2,000
賞与引当金の増加額	67,000	117,000
退職給付引当金の増加額	333,587	259,773
役員退職慰労引当金の増加額	3,000	16,000
受取利息及び受取配当金	4,694	16,722
支払利息	30,927	36,404
投資有価証券売却益	20,000	906
自己株式売却損	66	1,322
有形固定資産の除却損	16,404	65,451
無形固定資産の除却損	5,501	5,139
ゴルフ会員権評価損	-	49,702
投資有価証券評価損	52,154	14,640
売上債権の減少額(増加額)	2,092,379	2,024,930
たな卸資産の減少額	118,559	421,609
その他流動資産の減少額	10,866	12,811
仕入債務の増加額(減少額)	151,728	14,550
未払金の増加額(減少額)	110,650	90,481
未払消費税等の増加額(減少額)	214,894	152,976
その他流動負債の増加額(減少額)	16,099	204,262
役員賞与の支払額	85,850	49,300
その他	322	149
小計	3,815,894	2,906,461
利息及び配当金の受取額	4,694	16,722
利息の支払額	27,296	34,962
法人税等の支払額	1,580,110	1,112,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,181	1,775,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,593,176	2,447,042
無形固定資産の取得による支出	25,309	65,081
投資有価証券の取得による支出	60,736	53,618
投資有価証券の売却による収入	120,000	10,991
差入保証金の支払額	-	160,294
差入保証金の返還額	65,145	152
保険積立金の減少額(増加額)	24,058	4,375
その他	1,719	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,468,299	2,718,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	327,400	416,600
自己株式の取得による支出	6,265	38,174
自己株式の売却による収入	394	36,683
配当金の支払額	246,360	255,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,367	674,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	165,248	1,617,597
現金及び現金同等物期首残高	11,243,775	12,861,373
現金及び現金同等物期末残高	11,409,024	11,243,775

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日〕	前 期 〔自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,169,187	2,884,984	715,797
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		55,701	37,080	18,620
合 計		2,224,888	2,922,065	697,176
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金		-	35,000	
2. 利 益 配 当 金		371,162	247,468	
		1株につき30円00銭	1株につき20円00銭	
		〔うち普通配当 20円00銭〕		
		記念配当 10円00銭		
3. 役 員 賞 与 金		15,000	85,850	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	(8,750)	
4. 特 別 償 却 準 備 金		-	130,344	
5. 別 途 積 立 金		200,000	800,000	
次 期 繰 越 利 益		1,638,726	1,623,401	

1株当たり配当金の内訳

	当 期 〔自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日〕			前 期 〔自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	30 00	0 00	30 00	20 00	0 00	20 00
(内訳)記 念 配 当	10 00	-	10 00	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。

(2)無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

(3)ヘッジ方針.....金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 自己株式の表示

従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

種 類	期 別	当 期 (平成14年7月31日現在)	前 期 (平成13年7月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		3,401,100千円	3,001,713千円
2.担保提供資産と対応債務		担保提供資産 建物 755,733千円 土地 948,239 合計 1,703,972 対応債務 短期借入金 294,000千円 長期借入金 821,000 合計 1,115,000 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	担保提供資産 建物 820,866千円 土地 948,239 合計 1,769,106 対応債務 短期借入金 343,600千円 長期借入金 886,400 合計 1,230,000 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
3.配当制限			資本の部に計上されている其他有価証券評価差額金2,593千円は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。
4.授権株式数及び発行済株式総数		授権株式数 30,000,000株 発行済株式総数 12,373,500株	授権株式数 30,000,000株 発行済株式総数 12,373,500株
5.当期中の発行株式数の増加内訳 株式分割に伴う株式の発行			
株式分割日	-		平成13年3月19日
分割比率	-		1株を1.2株
発行株式数	-		2,062,250株

(損益計算書関係)

種 類	期 別	当 期 〔自平成13年8月1日 至平成14年7月31日〕	前 期 〔自平成12年8月1日 至平成13年7月31日〕
1.研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 147,426千円	一般管理費に含まれる研究開発費 100,072千円
2.固定資産除却損の内訳		建物 4,735千円 器具備品 11,669 ソフトウェア 5,361 その他 140 合計 21,905	建物 29,988千円 器具備品 37,263 ソフトウェア 5,139 合計 72,391

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種 類	期 別	当 期 〔自平成13年8月1日 至平成14年7月31日〕	前 期 〔自平成12年8月1日 至平成13年7月31日〕
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金 11,308,791千円 有価証券 100,233 現金及び現金同等物 11,409,024	現金及び預金 10,993,474千円 有価証券 250,301 現金及び現金同等物 11,243,775

5. 有価証券

当期（平成14年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,688	9,863	3,175
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,199	36,313	25,886
合 計		68,888	46,176	22,711

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について2,145千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当期に売却したその他有価証券（自平成13年8月1日 至平成14年7月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
120,000	20,000	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	107,860	
マネー・マネジメント・ファンド	100,233	

前期（平成13年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,688	12,325	5,636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,608	2,450	1,158
合 計		10,296	14,775	4,478

2. 当期に売却したその他有価証券（自平成12年8月1日 至平成13年7月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
10,991	1,229	322

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	257,870	
マネー・マネジメント・ファンド	150,221	
短期公社債投信	100,080	

6. デリバティブ取引

当期（平成14年7月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前期（平成13年7月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

当期（自平成13年8月1日 至平成14年7月31日）

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オルビック	川崎市中原区	10,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接6.03%	役員2人	不動産の賃借・管理 損害保険代理業務	不動産の賃貸料	700	前受金	147
								不動産の賃借料	9,912	未払金	-
								不動産の管理料	50,157	未払金	8,610
								損害保険料	8,933	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

前期（自平成12年8月1日 至平成13年7月31日）

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
役員及びその近親決権の過半数を所有している会社	㈱オルビック	川崎市中原区	10,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接5.36%	役員2人	不動産の賃借・管理 損害保険代理業務	不動産の賃借料	9,912	未払金	-
								不動産の管理料	44,157	未払金	7,560
								損害保険料	7,472	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	当期 (平成14年7月31日現在)	前期 (平成13年7月31日現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	210,471	141,732
未払事業税	76,978	89,028
その他	32,141	24,933
繰延税金資産合計	319,591	255,694
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	24,692	17,839
繰延税金負債合計	24,692	17,839
繰延税金資産の純額	294,899	237,854
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	249,804	109,364
役員退職慰労引当金	239,970	238,707
減価償却費	161,220	163,029
貸倒引当金	27,513	-
投資有価証券	27,217	-
ソフトウェア	20,088	28,479
ゴルフ会員権	19,893	20,924
その他	16,789	24,359
繰延税金資産合計	762,497	584,865
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	207,031	247,532
その他	-	1,885
繰延税金負債合計	207,031	249,417
繰延税金資産の純額	555,466	335,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

財務諸表等規則第8条の12第3項により、注記を省略しております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成14年7月31日現在)	前 期 (平成13年7月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,208,293	1,899,052
(2) 年金資産	847,365	803,725
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,360,927	1,095,327
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	539,032	718,709
(5) 未認識数理計算上の差異	228,535	116,844
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	593,360	259,773

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 〔自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日〕	前 期 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日〕
退職給付費用	542,578	443,650
(1) 勤務費用	298,635	252,970
(2) 利息費用	56,971	50,876
(3) 期待運用収益(減算)	16,074	39,874
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,368	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	179,677	179,677

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年7月31日現在)	前 期 (平成13年7月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期 〔自 平成13年8月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前 期 〔自 平成12年8月 1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	増 減 率 (%)
	ノードシステム	3,173,359	6,091,928	47.9
	モバイルネットワークシステム	3,380,366	2,427,592	+39.2
	ネットワークマネジメントシステム	7,083,331	6,309,724	+12.3
	小 計	13,637,057	14,829,246	8.0
	オープンシステム	3,213,488	2,852,055	+12.7
	そ の 他	900,412	1,372,622	34.4
	合 計	17,750,958	19,053,923	6.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当期の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期 〔自 平成13年8月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前 期 〔自 平成12年8月 1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	増 減 率 (%)
	パッケージ販売等	52,745	222,542	76.3
	合 計	52,745	222,542	76.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当期の受注状況を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期	増 減 率
		(自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成12年8月 1日 至 平成13年7月31日)	(%)
	ノードシステム	3,162,851	6,481,722	51.2
	モバイルネットワークシステム	3,425,816	2,546,351	+34.5
	ネットワークマネジメントシステム	7,033,804	6,573,846	+7.0
	小 計	13,622,472	15,601,920	12.7
	オープンシステム	2,516,096	3,438,837	26.8
	そ の 他	827,962	1,297,979	36.2
	合 計	16,966,531	20,338,738	16.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期	増 減 率
		(自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成12年8月 1日 至 平成13年7月31日)	(%)
	ノードシステム	206,611	425,660	51.5
	モバイルネットワークシステム	365,321	345,047	+5.9
	ネットワークマネジメントシステム	445,021	843,207	47.2
	小 計	1,016,953	1,613,914	37.0
	オープンシステム	414,708	881,750	53.0
	そ の 他	102,367	166,414	38.5
	合 計	1,534,028	2,662,078	42.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当期の販売実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 期	前 期	増 減 率
		〔自 平成13年8月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	〔自 平成12年8月 1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	(%)
	ノードシステム	3,381,900	7,015,412	51.8
	モバイルネットワークシステム	3,405,542	2,342,782	+45.4
	ネットワークマネジメントシステム	7,431,990	6,443,059	+15.3
	小 計	14,219,433	15,801,254	10.0
	オープンシステム	2,983,138	2,619,302	+13.9
	そ の 他	952,605	1,631,248	41.6
	合 計	18,155,177	20,051,806	9.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

11. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 大島 格 (現 常勤顧問)

取締役 栗原 定見 (現 常勤顧問)

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役

宮子 征士 (現 取締役副社長)

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。